

台風19号被害について 現地を視察し 知事に申し入れ

各地の被害状況を調査し 被災者を支援

台風19号は川崎市、相模原市、箱根町などに甚大な被害をもたらし、県内19市町村が災害救助法の適用を受けました。

党県議が分担して被災地に駆けつけ、市・町議とも連携し、避難所を回って避難者の状況を把握したり、罹災証明書を渡しながらか被災者宅を訪問するなど、被害状況の調査や被災者支援を行いました。

■川崎市では

中原区の宮内小は避難者が900人に及び、市職員2人では混乱を極めました。多摩川の越水は回避できたものの、下水の逆流で床上浸水が大量に発生。高津区では、多摩川と平瀬川の合流付近で死者1名の深刻な浸水被害が。天井まで浸水し、翌日夕方まで水が引かない箇所も。

両区とも、被害総額数億円の中小企業が続出。



土砂につぶれそうな家屋
(相模原市緑区)

■相模原市では

緑区では、境川・申川流域で浸水被害が発生。相模湖周辺では土砂崩れが局地的に発生し、浸水被害にあわれた方は、数十年住んでいて4度目の被害に。

■箱根町では

豪雨により各所で土砂崩れや河川の護岸が損壊。宮城野地区では神社の境内の半分が崩れたところも。沢の増水で堰堤が削られ、マンションの土台が危険な状態に。



土台が危ういマンション
(箱根町宮城野)

また、箱根登山鉄道は土砂崩れにより線路が崩れ、強羅までの区間が運行休止。今はバスを増便して観光ができるようになったものの、地元のお土産屋さんは売り上げが10分の1に減少したとのこと。



君嶋ちか子 県議会議員
川崎市中原区

台風19号の被害対策を 知事に申し入れ

10月21日、2020年度の予算要望の提出の際に、台風19号による県内各地の被害状況を調査した結果から、緊急対策について以下の申し入れを行いました。

申し入れでは、道路や鉄道、河川の護岸や堰堤の復旧、中小企業支援などを早急に行うよう求めました。緊急放流を行った城山ダムの検証や、河川の氾濫によらない浸水被害などの原因究明と対策の強化、高齢者や障がい者など、援助を必要とする方の避難のあり方を検証し、適切な対応を図るよう求めました。

■副食費の助成制度を

10月から幼児教育・保育の無償化が始まりました。

そのため、3歳から5歳児の給食のおかずやおやつ代にあたる副食費が実費徴収に。低所得世帯は負担増になる恐れがあると指摘。給食費を無償化した箱根町や町内在住者を無償化した山北町、市町村と折半で4500円を上限に助成する秋田県の事例も示し、助成制度の創設を迫りました。

知事は指摘を認めながらも、新たな助成制度を作る考えはないと答弁しました。

また、指導監督基準を満たさない認可外保育施設が70施設あり、早急に基準を満たすよう県として監査体制を強化し、改善させるよう求めました。

さらに、待機児童解消には、保育士の処遇改善が急務と指摘し、千葉県の助成制度も示して県独自の補助を創設するよう迫りました。

■児童相談所等の速やかな 体制強化を

神奈川県では、児童相談所の相談受付総数が1万633件(昨年度)あり、そのうち虐待相談は5千348件と過去最多。

児童相談所は在宅支援、里親委託、施設入所措置など多岐にわたる対応に追われながら、緊急の虐待通告や一時保護への対応も迫られますが、児童心理司は3年間一人も増員されず、33人に留まっています。

来年4月からは、児童心理司や児童福祉司の配置基準が定められることから、担当件数を減らし、丁寧かつ継続的に支援できるように、児童心理司と児童福祉司の増員配置を求めました。

知事は、国の配置基準が示されたい、人材確保に取り組むと答弁。また、一時保護所に保護されている子ども



議員
石田 一般質問

安心できる保育の確立と 児童相談所の体制強化を

は、学校に通学できません。学習権を保障するために学習指導員の増員を求めました。

さらに、DV被害者への支援を強化するための女性相談員の常勤化を求めましたが、知事は常勤化は考えていないと答弁しました。

■平瀬川護岸工事に 国・県の補助を

川崎市高津区を流れる多摩川の支川・平瀬川は、1級河川ではありますが、県が管理し、川崎市が工事と維持を行っています。現在、護岸が崩れているため緊急対策工事を行っていますが、今の進捗では10年はかかるとのこと。

住民は豪雨や地震による護岸崩壊や災害の発生を心配しており、「国と県が補助を出し、早く工事を進めて欲しい」との切実な声をあげています。

耐震護岸など、機能を向上する工事なら国の補助が使えるため、県の河川整備計画に改築・更新区間の対策を盛り込むよう求めました。県土整備局長は、川崎市からも同様の要望があることを明らかにし、国とも相談して検討すると答弁。

●箱根地域の産業支援を

本年5月に火山活動が活発化した箱根地域では、営業不安の声が寄せられたため、無利子の融資制度や補助事業、休業補償など、あらゆる支援策を求めました。

知事は、支援策のメニュー化は難しいと、否定的答弁に留まりました。

